2012年3月期 第2四半期 決算説明会



株式会社 オートバックスセブン 社長執行役員 湧田 節夫

2011年11月1日



1. 上期業績

震災の影響は想定より少なく、粗利率の改善と 販管費の削減により、前年を大きく上回る結果と なった

2. 下期業績の考え方

売上の計画は変更せず。上期に増加したリベート分と販管費の計画修正を調整

3. 中計の進捗状況

売場改革と新店出店など、ほぼ計画通りで進捗。 抽出された課題に取り組む



1. 上期業績について



2012年3月期上期 連結損益計算書



減収増益: 震災の影響は、想定よりも少なかったが、新車販売の減少は影響した。商品構成比の変化、リベートの増加、値引きコントロールなどにより、粗利率が改善。販管費も減少したことにより大幅増益

(億円)

		2011年3月			
	期初予想	実績	前年比	期初予想比 増減	期上期 実績
連結売上高	1,141	1,147	▲0.3%	+6	1,150
売上総利益	361	369	+3.2%	+8	358
販管費	314	307	▲2.8%	▲ 7	316
営業利益	47	62	+49.1%	+15	41
営業外収支	7	11	+325.3%	+4	3
経常利益	54	73	+65.2%	+19	44
特別損益	-	▲ 1	_	_1	▲12
当期純利益	30	42	+146.4%	+12	17

四倍五人表示

上期の事業環境 振り返り



・震災の影響

- ↓ 自動車生産・販売台数の減少 高速道路料金、休日上限1000円の廃止(6月20日より)
- ↑ 東北地方のカー用品需要の増加 (東北運営部 既存店前年比+11.1%)
- → 直接的影響は想定よりも少なかったが、新車販売台数の減少は カーナビゲーションやアクセサリー売上にマイナス
- ・ 地デジ放送開始

地デジチューナーおよび取り付け工賃の増加 ナビゲーションは中価格帯商品を中心に売上台数が増加、単価は下落

その他

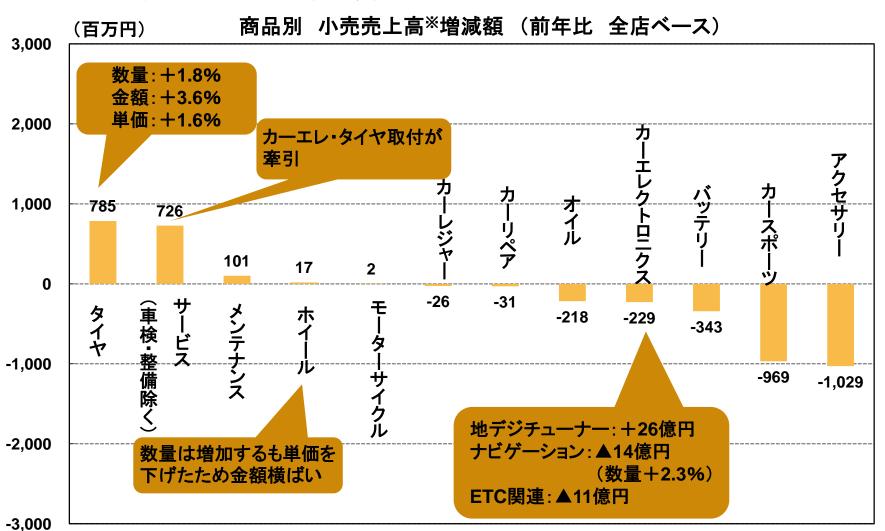
タイヤの値上⇒ 低価格帯商品の増加もあり、大きく単価上昇に貢献せず メーカーの操業日変更 ⇒特に中部地方などマイナスに影響



2012年3月期上期 商品別 力一用品売上増減額



既存店売上前年比 ▲0.8%、客数前年比 ▲2.8%

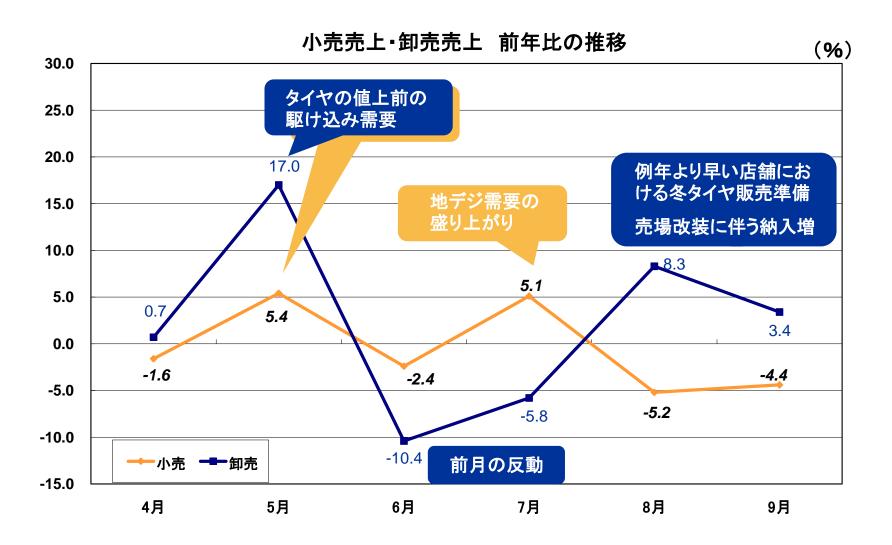


※対象:国内全業態(オートバックス、スーパーオートバックス、オートハローズ、カーズ、セコハン市場、エクスプレス)の売上高



小売売上と卸売売上の月次トレンド





対象:※FC店舗を含む 国内全業態

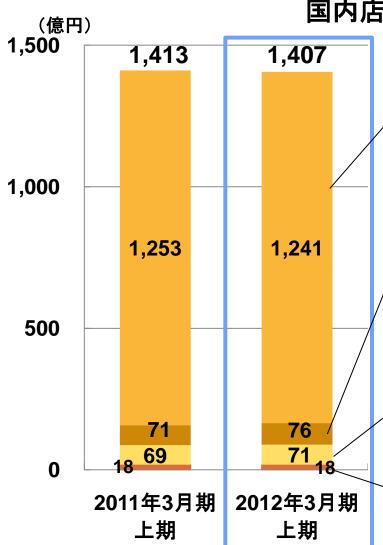
(オートバックス、スーパーオートバックス、オートハローズ、カーズ、セコハン市場、エクスプレス)



2012年3月期上期 国内店舗売上高(全業態)







カー用品販売+サービス 1,241億円(前年比▲1.0%)

車販売・買取

76億円(前年比+6.8%) 8,479台(前年比+6.1%)

車検・整備

71億円(前年比+2.8%)

24.9万台(前年比+8%)

指定認証店 320店(前年度末から+2店)

その他(燃料・中古品販売)

18億円(前年比▲2.5%)

売上総利益率の改善について



売上総利益率の計画 31.6% 🗪 実績32.2%



商品構成比の変化、リベートの増加

タイヤ売上の増加(価格値上げ、冬タイヤの卸売の先行)

タイヤ仕入本数の増加に伴うリベートの増加

地デジチューナーの販売および取付工賃の増加

ナビゲーションの売上の減少

値引きのコントロール

カーナビゲーションにおける値引きの抑制



2012年3月期上期 前年比增減要因



(億円)

			2012年3月期 上期	前年度 上期実績
	実績 (売上比)	前年比	主な要因 (特別損益以外は前年比較)	
連結売上高	1,147	▲0.3%	卸売 +2億円(タイヤ +15億円、カーエレ▲6億円、 車内用品▲4億円、カースホ°ーツ▲4億円) 小売 ▲4億円(セコハン市場閉店▲2億円、 直営店の休業など▲1.5億円)	1,150
売上総利益	369 32.2%	+3.2%	タイヤ・ホイール+8億円、カーエレ +3億円、 車内用品▲2億円	358 31.1%
販管費	307	▲ 2.8%	人件費: +2億円(業績連動報酬の計上など) 販売費: ▲4億円(販促の自粛と計画的削減など) 設備費: ▲1億円 (節電の取り組み諸経費の減など) その他: ▲7億円(弁護士・コンサルティング費用の減など)	316
営業外収支	11	(+8億円)	営業外収益 米国訴訟に関わるD&O保険 +1億円 営業外費用 為替差損 ▲1億円	3
特別損益	▲ 1	(+11億円)	特別損失: 59百万円(事務所移転、店舗の減損、 退店に関わる整理損など)	▲12

セグメント情報



(億円)

						(億円)
		2012年3月期 上期	2011年3月期 上期	前年同期比	期初 計画	計画比
単体	売上高	950.0	941.2	+0.9%	950.0	+0.0%
半 体	営業利益	64.8	44.9	+44.3%	55.0	+17.8%
国内内ははてみな	売上高	389.7	392.2	▲0.6%	386.0	+1.0%
国内店舗子会社	営業利益	▲ 2.2	▲ 4.4	_	▲ 6.0	_
海州マ ムサ	売上高	48.6	45.9	+6.0%	48.7	▲0.2%
海外子会社	営業利益	1.1	▲ 1.6	_	1.3	▲ 13.1%
地坐った サ	売上高	16.6	45.5	▲ 63.5%	17.0	▲2.4 %
機能子会社	営業利益	2.2	3.5	▲37.8 %	2.0	+9.5%
東米マム 州	売上高	63.9	68.1	▲ 6.2%	66.6	▲ 4.1%
事業子会社	営業利益	1.2	1.7	▲27.6 %	1.1	+11.8%
出幼春	売上高	1,468.8	1,492.9	▲ 1.6%	1,468.3	+0.0%
単純合算	営業利益	67.2	44.2	+51.9%	53.4	+25.8%

連結調整の減少について



連結調整の状況

(百万円)

	2012年3月期 上期	2011年3月期 上期
単純合算 営業利益	6,719	4,422
棚卸資産の調整額 (子会社在庫の未実現利益など)	▲259	▲201
のれんの償却額	▲ 41	▲ 134
ポイント引当金洗替額	15	32
セグメント間取引消去	▲202	▲ 146
その他	▲ 64	164
連結調整(消去)	▲ 553	▲286
連結営業利益	6,166	4,136

※決算短信11ページ参照



海外子会社の状況



国別子会社の状況

	フラ	ンス	中	国	シンガポール		タ	1
期末店舗数	1	1	4		2	2	4	
FC含む既存店 売上前年比 (現地通貨ベース)	+4.	1%	+8.7%		+10.6%		+5.6%	
期間	12/3 上期	11/3 上期	12/3 上期	11/3 上期	12/3 上期	11/3 上期	12/3 上期	11/3 上期
売上高 (億円)	38	36	2.2	2.0	5.7	5.1	2.7	2.7
販管費 (億円)	17.1	18.2	1.4	1.1	1.7	1.6	0.7	0.8
営業利益 (億円)	0.6	▲2.2	▲0.2	▲0.3	0.7	0.6	0.0	0.1
状況	タイヤを中心 促の実施に 利益が伸長 天候と経済 け減速傾向	より売上と 。夏以降は、 の影響を受	上海直営1号店が認知 度の向上などにより、 前年に対して売上増加 傾向。2号店は計画に 対して未達。サービス 売上の増加により粗利 改善。		販促施策などが成功し て、売上が順調に推移。 サービス売上の強化な どにより利益も増加		前年より政情不安の状 況が改善するも、豪雨な どのマイナス要因もあっ た。	

その他海外に関わる事項



1. タイにおける洪水の影響

- カーエレクトロニクスメーカーの数社の工場が操業停止 一部、カーナビゲーションの新製品の出荷遅れ
- タイの店舗および売上に対する影響は今のところ軽微

2. 米国の訴訟の進捗状況

訴え却下の申立ての段階で、裁判所の決定を待っている状況、 進捗は特になし



2. 下期の業績予想と対策



2012年3月期 対外発表数値



(億円)

						<u>(億円)</u>		
	0044/5	2012年3月期						
	2011年 3月期実績 (売上比)	通期 期初予想 (売上比)	上期 実績 (売上比)	下期 予想 [※] (売上比)	通期 予想(修正) (売上比)	通期·期初 予想比増減		
連結売上高	2,364	2,332	1,147	1,191	2,338	+6		
売上総利益	757	749	369	386	755	+6		
	32.0%	32.1%	32.2%	32.4%	32.3%			
販管費	638	632	307	320	627	▲ 5		
	27.0%	27.1%	26.8%	26.8%	26.8%			
営業利益	120	117	62	66	128	+11		
	5.1%	5.0%	5.4%	5.6%	5.5%			
経常利益	131	132	73	74	147	+15		
	5.5%	5.7%	6.3%	6.2%	6.3%			
当期利益	62	73	42	41	83	+10		
	2.6%	3.1%	3.7%	3.4%	3.6%			
全店売上の前年比 (国内全業態)	▲ 1.9%	+0.3%	▲0.5%	+1.8%	+0.7%			

下期業績の考え方



事業環境:新車販売台数が回復へ向かう

地デジ需要が継続

東北地方を中心に自動車およびカー用品需要が拡大

タイの洪水の影響は一部の商品で発生する可能性あり

売上高: プラス・マイナス要因があるものの、期初計画を修正せず

売上総利益: 上期に前倒しで計上されているリベート分の減少を

見込む(▲2億円)

販管費: 設備費や支払手数料などの減少(▲約2億円)

業績連動型の人件費の増加(+約3億円)

下期の取り組み(短期的施策):カー用品



1. 新車販売の増加に向けた取り組み

- ナビゲーションのオーディオレス車などに対応した売場づくり
- ・ 車内インテリア、アクセサリーの販売強化

2. タイヤ・ホイール販売シェア拡大の取り組み

- 売場、品揃え(特に低価格帯)、安全点検の徹底、販売員の教育など
- 新テレビCMと連動した販促の展開
- タイヤ・ホイールセット販売の推進

3. 地デジ関連の継続販売

・ 啓蒙活動の継続強化

4. 東北地方における販売の強化

・ 在庫の強化、本部からの応援、出張販売の実施など

下期の取り組み(短期的施策):車検・整備



1. 電話による会員顧客からの予約獲得の推進

2. 予約顧客に対する新しいフォロー体制

車検コンタクトセンターを設置し、WEBや電話経由の予約顧客に対しきめ細やかなフォローを開始

- 3. ハイブリッド車への対応の強化
 - ・ グループ内で認定基準を設定し、ツールの導入、研修を強化
 - 告知活動を積極的に実施
- 4. 板金・塗装の強化
 - オートバックス・クイックリペアの導入店の増加により 軽板金売上の増加を図る(上期売上前年比+11.9%)



下期の取り組み(短期的施策) 車販売



1. 査定、買取の強化

震災を契機に店舗における買取件数が増加 上期の査定に基づく成約:前年比 約+32%

2. 共有在庫を利用した販売強化



上記の施策により、グループ内流通の仕組みが浸透しつつあり、収益の拡大が進み始める

3. WEBチャネルの積極的な活用「Goo-net」「カーセンサーnet」などの

チャネルを活用し、認知度向上につなげる



Goo-net ホームページ





「オートバックス 2010 中期経営計画」の進捗



中期経営計画の施策 まとめ



項目	進捗状況
1. 店舗収益向上策	
①売場改革	今期目標215店舗に対し、計画通り103店舗実施 課題に対する対策を検討中
②仕入改革	仕入先の集中・選定などにより粗利率が改善 より戦略的な取り組みには課題が残る
③人材とオペレーション改革	総従業員の64%が受講完了。接遇面で優秀な店舗での 売上増加など効果もあらわれ始めている
2. 市場シェア向上策	
①新規出店	上期6店舗出店。下期19店舗、合計25店舗出店予定
②サービス業態、 マルチチャネル開発	Eコマースにおいて、品揃えの強化を図ると同時に価格面での検証を継続
3. 海外事業	中国・上海の2店舗における実験の継続



上期の改装済店舗と未改装店舗の業績比較

	未改装店舗 (198店舗) 前年比	改装済店舗 (187店舗) 前年比	差異
総売上高	98.1%	100.6%	+2.5pt
客数	96.4%	98.1%	+1.7pt
カー用品売上	97.8%	100.4%	+2.6pt
中央ゴントラ売上数量	94.9%	98.2%	+3.3pt
総合メンテナンス売上高(物販)	95.8%	96.5%	+0.7pt
総合メンテナンス売上高(ピット)	100.8%	104.4%	+3.6pt



売場改革の効果: 買上点数・粗利額などにおいて効果が実現

什器コストの削減(従来から約30%削減) など別の効果もあらわれる

課題: 効果が高い店舗、低い店舗のバラツキがある

レイアウトと棚を変えただけでは結果が異なる

ウェイティングコーナーやトイレの見直し など

対策: 店員の配置と店舗オペレーション面の見直し 店長のスキルアップ グループ店舗内のノウハウの共有推進

新規出店



10月までの出店実績

	店舗名	出店パターン	出店日
1	オートバックス松山保免店	標準店	2011年4月21日
2	オートバックス十日町店	小型店	2011年4月22日
3	オートバックス・鶴岡	小商圏	2011年8月11日
4	オーバックス杭全店	小型店	2011年8月12日
5	オートバックス岩見沢店	小商圏	2011年9月23日
6	オートバックス網走店	小商圏	2011年9月30日
7	オートバックス・富谷店	小商圏	2011年10月6日
8	オートバックス宮の森店	標準店	2011年10月7日
9	オートバックス・日田店	小商圏	2011年10月21日
10	オートバックス・千里丘店	標準店	2011年10月28日

新規出店



出店数: 通期で25店舗を予定

(契約上の問題で6件未達)

効果: 店舗売上 社内予算比:+6.9%

(3月以降の新店10店舗にて)

ただし、店舗ごとのバラツキがある

出店コストの削減: 従来比約800万円削減する店舗

が1月にオープン予定



新規出店店舗の業績を精査し、来期の出店方法に 反映させる

オートバックスブランド価値の向上に向けて



オートバックスブランド価値の向上

店舗ごとのクオリティの向上



お客様にとっての「安心」「安全」「信頼」を高める



- 上期は震災後の状況下、利益が計画を上回ったことは評価している
- 下期は不安要素もあるが、世の中の変化に対応して 計画通りに実行
- 中計は売場改革、新店出店が進みつつあり、取り組むべき新たな課題も見えてきた
- お客様の視点を忘れずに店舗運営をしていくと共に 株主価値の向上に努めていく





見通しに関する注意事項

当社の将来についての計画、戦略及び業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。これらの情報は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算出しており、今後の事業内容等の変化により実際の業績等が予想と大きく異なる可能性がございます。





参考資料



単体・国内店舗子会社 業績のポイント



単体

売上高 950億円 (対前年:+8.8億)	卸売部門 +11.5億円(+1.3%)	増:タイヤ・ホイール、什器備品、カーズ 減:カーエレクトロニクス、車内用品、カースポーツ				
	小売部門 ▲2.5億円(▲5.5%)	増:燃料 減:中古カー用品、車内用品、カースポーツ				
売上総利益 199億円	卸売部門 +11.8億円 (+7.0%)	増:タイヤ・ホイール、什器備品、カーエレクトロニクス 減:オイル・バッテリー、車内用品				
(対前年:+10.4億)	小売部門 ▲0.9億円(▲5.9%)	減:中古カー用品、サービス				
	人件費: 役員変動報酬計上により増	曽加、子会社(プレーニング)合併による増加				
販管費	販売費: 震災後の広告宣伝自粛に伴う減少					
134億円 (対前年:▲9.5億) 設備費: 主に減価償却費が減少						
	その他: 訴訟弁護士費用、コンサルタント料などの減少					

国内店舗子会社

売上高 390億円 (対前年: ▲2.5億)

営業利益

▲2.2億円

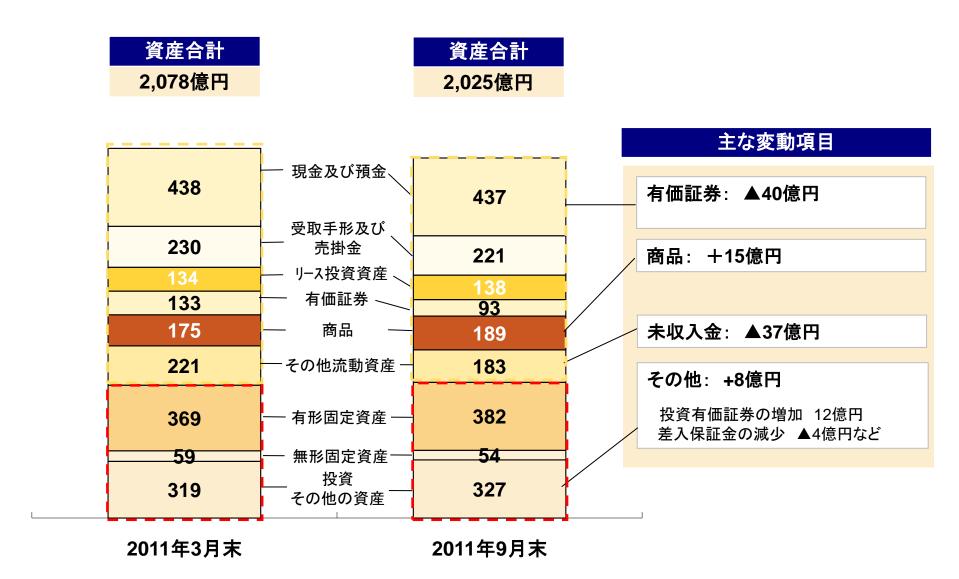
(対前年: +2.2億円)

タイヤや地デジチューナーなどの増加に伴う売り上げ構成の変化、 販促費用の削減などにより営業利益が改善



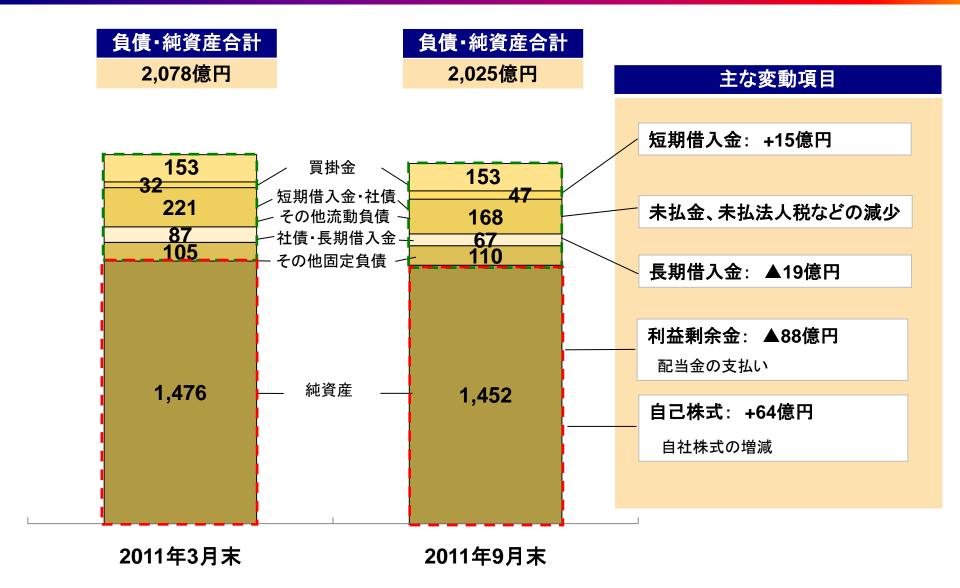
連結貸借対照表 資産の部





連結貸借対照表 負債・純資産の部

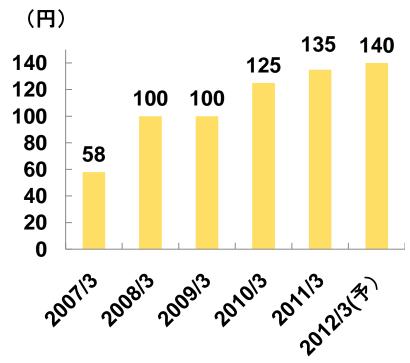




配当計画



配当金の実績および計画





※1 2009年3月期は当期純利益が赤字のため、 配当性向は表示していません。

自己株式の取得

取得期間:2011年5月12日~2011年12月21日

上限株数:160万株(145万株/10月末現在)

上限金額:5,600百万円



出退店の実績と計画



国内出退店 実績と計画

			2012年3月期						
	11/3		上期(実績)		11/9	11/0 下期(計画)			12/3
	末	新店	S/B R/L	退店	末	新店	S/B R/L	退店	末
オートバックス	404	+6	+5/▲3	▲ 1	411	+19	+3/▲1	▲ 1	431
スーハ゜ーオートハ・ックス	76				76				76
オートハローズ	5		▲ 4		1				1
セコハン市場	21				21		+1/▲1	▲ 1	20
オートバックス・エクスプレス	7			▲2	5				5
国内計	513	+6	+5/▲7	▲ 3	514	+19	+4/▲2	▲ 2	533

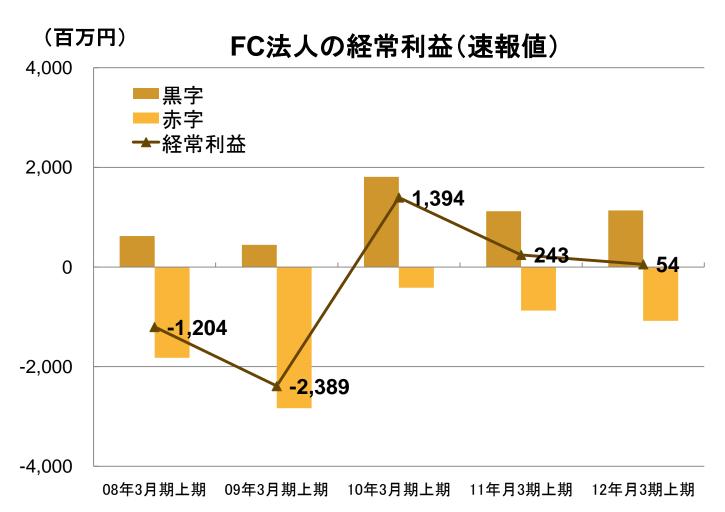
S/B=スクラップ。&ビルド、R/L=リロケーション

海外出退店計画

	2011/3	上期	11/9末	下期(計画)	2012/3末
フランス	11		11		11
中国	4	+1/▲1	4		4
タイ	4		4		4
シンガポール	2		2	+1	3
台湾	4	+1	5		5
海外計	25	+2/▲1	26	+1	27

FC法人の決算状況





注) 2010年3月期までは上場3法人を除く(2010年9月末の稼動法人94社) 各FC法人決算は確定前の速報値







見通しに関する注意事項

当社の将来についての計画、戦略及び業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。これらの情報は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算出しており、今後の事業内容等の変化により実際の業績等が予想と大きく異なる可能性がございます。

